



IT Holdings

ITホールディングス株式会社

第4期定時株主総会

平成24年6月26日(火曜日)

第4期定時株主総会

「第4期定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について

招集通知【19頁】

4. 会社役員に関する事項－(2)－①

(誤)

- (注) 1. (記載省略)
 2. (記載省略)
 3. 当事業年度末現在の監査役は4名(うち社外**取締役**2名)であります。なお、上記監査役の員数が相違しておりますのは、平成23年6月24日開催の第3期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいるためであります。
 4. (記載省略)
 5. (記載省略)

(正)

- (注) 1. (記載省略)
 2. (記載省略)
 3. 当事業年度末現在の監査役は4名(うち社外**監査役**2名)であります。なお、上記監査役の員数が相違しておりますのは、平成23年6月24日開催の第3期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいるためであります。
 4. (記載省略)
 5. (記載省略)

5. 監査役米澤信行氏は、金融機関および会社経営における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 監査役伊藤祥氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 7. 監査役武内繁和氏は、会社経営における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	対象となる員数	報酬額の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2名)	205百万円 (12百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	55百万円 (19百万円)
合 計 (うち社外役員)	11名 (5名)	260百万円 (31百万円)

- (注) 1. 当事業年度については、使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。
 2. 当事業年度末現在の取締役は10名(うち社外取締役2名)であります。なお、上記取締役の員数が相違しておりますのは、無報酬の取締役が4名在任しているためであります。
 3. 当事業年度末現在の監査役は4名(うち社外取締役2名)であります。なお、上記監査役の員数が相違しておりますのは、平成23年6月24日開催の第3期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいるためであります。
 4. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第1期定時株主総会において、取締役が年額400百万円以内(うち社外取締役が50百万円以内)、監査役が年額85百万円以内と決議いただいております。
 5. 当社は退職慰労金制度を導入しておらず、また賞与の支給はありません。

② 社外役員が子会社から受けた役員報酬額の総額

該当事項はありません。

第4期定時株主総会

目的事項（報告事項・決議事項）

報告事項

1. 第4期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第4期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案	剰余金処分の件
第2号議案	定款一部変更の件
第3号議案	取締役11名選任の件
第4号議案	監査役3名選任の件
第5号議案	補欠監査役1名選任の件

質疑応答

議案の採決

第4期定時株主総会

議決権を有する株主数、総株主の議決権数

株 主 数

15,137名

議決権数

873,086個

監査役会の監査報告

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告およびその附属明細書	→ 適法
取締役の職務の執行	→ 適法
内部統制システムに関する内容等	→ 相当

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人の監査の方法および結果	→ 相当
------------------	------

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人の監査の方法および結果	→ 相当
------------------	------

企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

2. 設備投資の状況

3. 資金調達の状況

4. 対処すべき課題

1. 事業の経過および成果

経済情勢

欧州の財政・金融危機
円高
タイの洪水 等

不安定な経済情勢が継続

情報サービス産業

一部の顧客がIT投資に前向きな姿勢

本格的な回復に至らず

1. 事業の経過および成果

業績：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

（単位：百万円）

平成24年3月期（第4期）		
売上高	327,417	+1.3%
営業利益	15,621	+21.9%
経常利益	15,393	+21.9%
当期純利益	2,135	▲64.3%

✓受注状況が堅調に推移した産業ITサービスが、IT投資の抑制傾向が続く金融ITサービスの減少を補い微増

1. 事業の経過および成果

業績：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

（単位：百万円）

平成24年3月期（第4期）		
売上高	327,417	+1.3%
営業利益	15,621	+21.9%
経常利益	15,393	+21.9%
当期純利益	2,135	▲64.3%

✓次世代型データセンターへの先行投資を行った一方、コスト削減の徹底および構造改革の効果が発現し始めことにより増益

1. 事業の経過および成果

業績：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

（単位：百万円）

平成24年3月期（第4期）		
売上高	327,417	+1.3%
営業利益	15,621	+21.9%
経常利益	15,393	+21.9%
当期純利益	2,135	▲64.3%

✓構造改革に係る一過性の費用 約78億円を特別損失に計上

（主な内訳：グループのオフィス移転・集約費用 約30億円

TIS(株)における特別転身プログラム実施費用 約44億円）

✓平成23年12月の税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し 約11億円

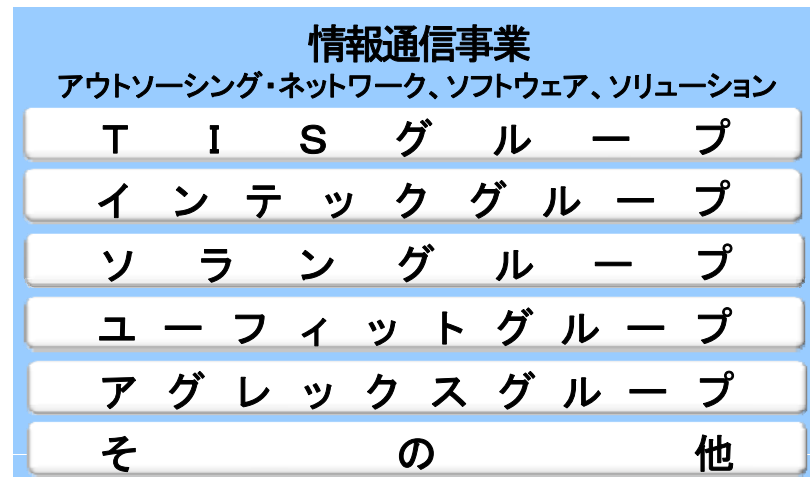
1. 事業の経過および成果

セグメント別の状況:平成24年3月期（当連結会計年度）

グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、当連結会計年度から管理方法を変更

《前連結会計年度》

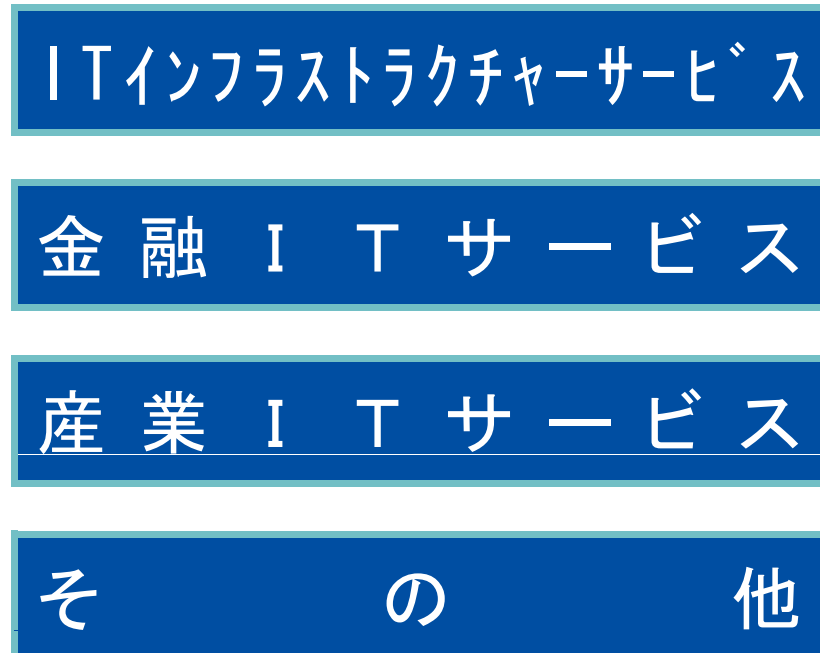
傘下の子会社グループを
基礎とする管理



そ の 他 事 業

《当連結会計年度》

サービス別および
顧客・マーケット別の管理



※各セグメントの売上高には、セグメント間の売上高を含む。

1. 事業の経過および成果

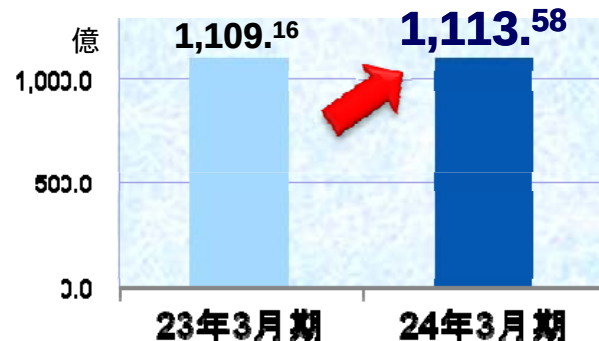
セグメント別の状況：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

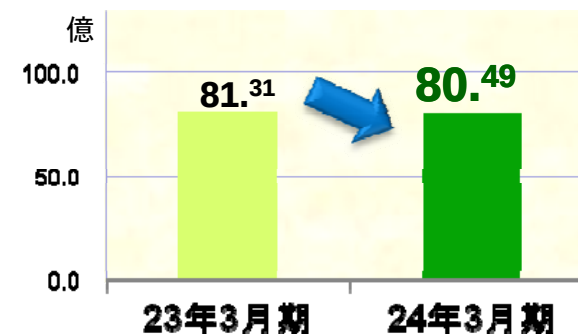
① ITインフラストラクチャーサービス

データセンターなどの大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

▶売上高 111,358百万円（+0.4%）



▶営業利益 8,049百万円（△1.0%）



- ✓売上高は、前年同期並み。
- ✓営業利益は、次世代型データセンターへの先行投資を行った一方、コスト削減等に努め減少。

1. 事業の経過および成果

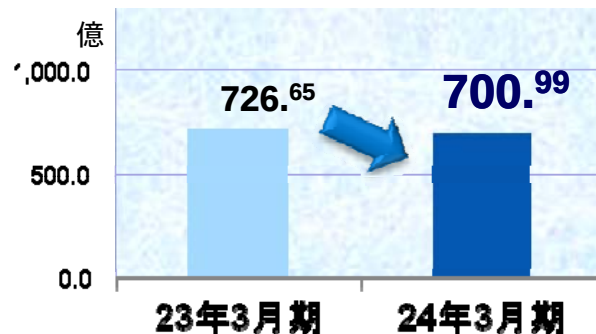
セグメント別の状況：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

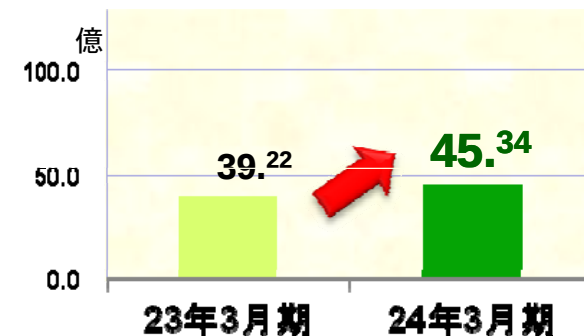
②金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

➤売上高 70,099百万円(△3.5%)



➤営業利益 4,534百万円(+15.6%)



- ✓売上高は、売上高比率の高い顧客企業によるIT投資の抑制継続および一巡等により減少
- ✓営業利益は、コスト削減等により増加。

1. 事業の経過および成果

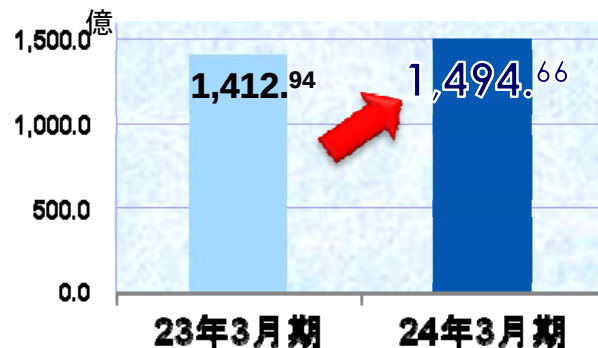
セグメント別の状況：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

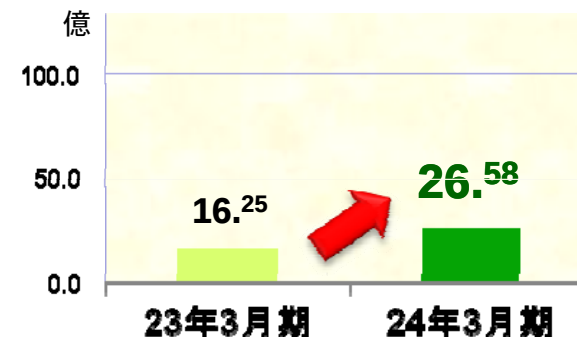
③産業 I T サービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

➤売上高 149,466百万円（+5.8%）



➤営業利益 2,658百万円（+63.6%）



✓プロセス系製造業、流通業をはじめとしたIT投資の緩やかな回復により、売上高および営業利益とも増収増益。

1. 事業の経過および成果

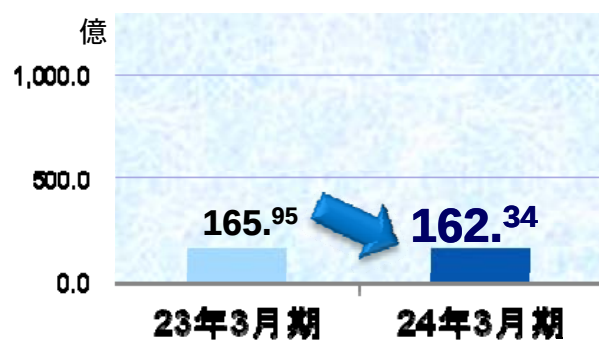
セグメント別の状況：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

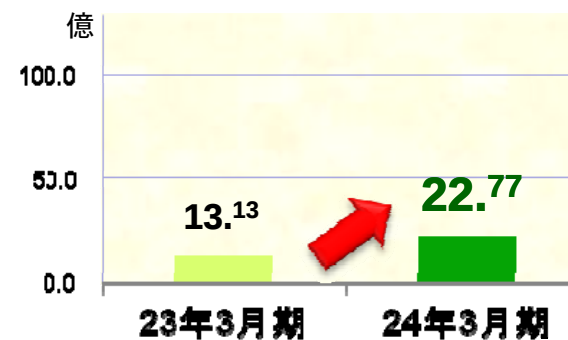
④その他

リースなどの情報システムを提供する上での付随的な事業他

➤売上高 16,234百万円(△2.2%)



➤営業利益 2,277百万円(+73.3%)



1. 事業の経過および成果

グループ経営方針：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

当期グループ経営方針

新グループフォーメーションの定着

グループ経営基盤および収益体質の強化

トップラインの伸長とストックビジネスの拡大

中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え（投資）

**強固な経営体制の確立に向けた
施策を推進**

1. 事業の経過および成果

グループ経営方針：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

新グループフォーメーションの定着(1/2)

期日	存続会社	消滅会社	再編内容
H23.04.01	TIS(株)	ソラン(株)、(株)ユーフィット	吸収合併
〃	(株)インテック	日本システム技術(株) (株)インテックシステム研究所	吸収合併
〃	ウェブオフィス(株) (新社名：ITサービスフォース(株))	ITサービスフォース(株)	吸収合併

1. 事業の経過および成果

新グループフォーメーションの定着(2/2)

平成23年10月1日付

TISソリューションリンク(株)
旧:(株)システムサポート

TIS(株)

吸収分割

顧客常駐型
オンサイトサービス事業

TISの「顧客常駐型オンサイトサービス事業」をTISソリューションリンクへ移管

➤TISソリューションリンク
当サービスの提供基盤強化

➤TIS
インテグレーション/アウトソーシングサービスへ注力する体制を確立

AJS(株)

吸収合併

(株)AJSソフトウェア

事業環境の急激な変化に対応し、お客様への幅広いサービス提供を目指し合併

➤AJS・AJSソフトウェア(AJSS)
AJSS活動拠点(宮崎県延岡市)での運用サービス事業展開(システム開発から運用までワンストップサービスとして提供)

平成24年4月1日付

TISシステムサービス(株)

吸収合併

(株)システムサポート

BCPやクラウドを背景としてニーズが高まっているシステム運用サービスの更なる向上を目指し合併

➤TISシステムサービス・システムサポート
TISグループ国内9箇所のデータセンターの一元的な管理・運用を実現し、お客様の業務に適した運用サービスの提供が可能に。

1. 事業の経過および成果

グループ経営方針：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

グループ経営基盤および収益体質の強化

**各社間の連携強化
グループガバナンスの強化
固定費削減等**

**＜子会社T I S株式会社＞
合併効果の早期実現を目的
とした全社構造改革の一環**

**当社を含むグループ会社9社
の東京地区事業拠点を
東京都新宿区に移転・集約**

**転身支援プログラムを実施し
抜本的な人員体制・配置の
見直し**

1. 事業の経過および成果

グループ経営方針：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

トップラインの伸長とストックビジネスの拡大

✓次世代型データセンター（GDC御殿山・インテック万葉スクエア等）が順次事業を開始。

インテック万葉スクエア
平成22年7月



GDC御殿山(TIS)
平成23年4月



パワー・アンド・IT
平成23年6月



✓データセンターは、顧客のビジネスモデル付加価値向上のみならず、大災害発生時にはBCP拠点として社会に貢献可能。

※ BCP(Business Continuity Plan)：事業継続計画

- 大災害時には緊急避難場所として利用
- 災害に強い立地・建物
- 自然エネルギー(地中熱利用・外気冷房・雨水利用・太陽光発電)を利用した環境対策 など

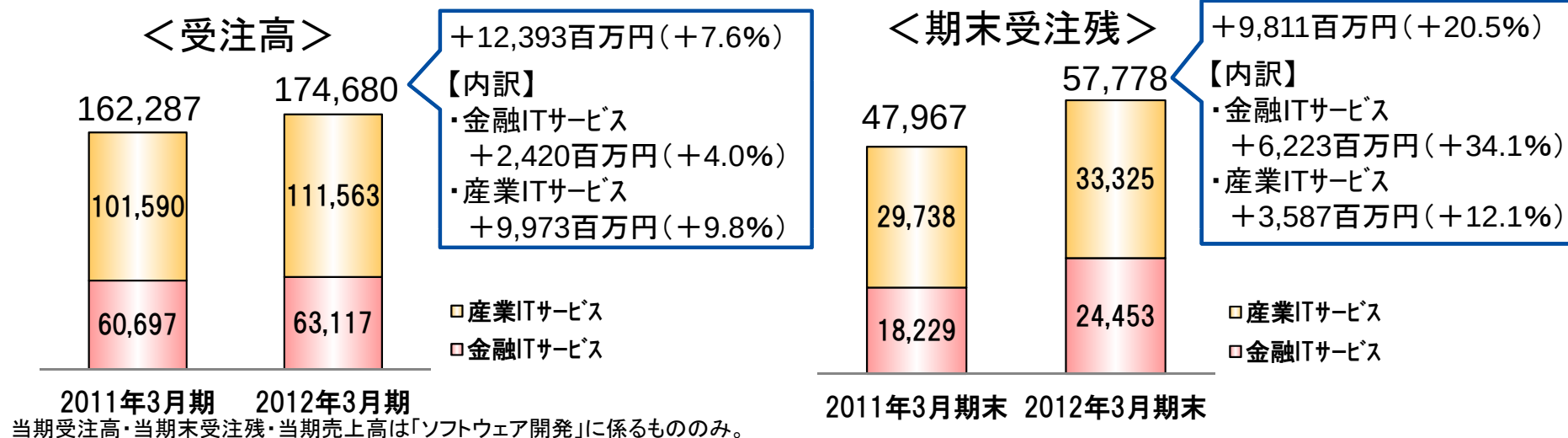
1. 事業の経過および成果

グループ経営方針：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

トップラインの伸長とストックビジネスの拡大

- ✓金融系既存顧客のIT投資および大型開発案件の抑制傾向が続く状況を踏まえ、IT投資需要が見込まれる産業分野の拡大を推進
- ✓営業力強化策の着実な遂行、新規開拓や中小型案件の拡大等により受注状況は堅調に推移。



1. 事業の経過および成果

グループ経営方針：平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え（投資）

- ✓ 業界全体の大きな流れに適応するため、長年の事業を通して培った技術やノウハウを活用し、多種多様なクラウドサービスの開発・展開を推進。

◆主な展開事例



Callクレヨン

独自開発した「PhoneCookie」技術を活用したWeb・電話連動型顧客接点強化ソリューション
⇒旅行会社他で展開

AToMs **Qube**

AToMsQube

クラウド対応生産管理システム
⇒国内および中国における展開



Skyware

拡張現実技術を活用した情報配信プラットフォームサービス
⇒観光産業や地方自治体等への展開

F³ Flexible Financial Frontier
エフキューブ

F³ (エフキューブ)

高いシェアを持つ地方銀行向けCRMシステム「F³」のほか、モバイル活用プラットフォームサービス「F³ Mobile Shield Center Service」の提供開始

2. 設備投資の状況

**既存事業の基盤強化
セキュリティなど信頼性の高度化への対応**

140億 9,600万円

- **アウトソーシング事業強化のための
データセンター設備の増強**
- **開発用コンピュータの
整備・拡充**

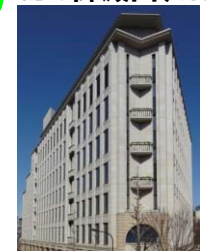
インテック万葉スクエア



心斎橋gDC(TIS)



GDC御殿山(TIS)



データセンター：国内外 全22拠点

3. 資金調達の状況

平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

借 入

長期借入金[連結]

1 6 , 8 2 0 百万円

返 済

長期借入金[連結]

1 4 , 6 6 2 百万円

4. 対処すべき課題

平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

平成20年4月の当社グループ設立以来
ソラン株式会社の連結子会社化等により
業容の拡大を図るものの…

**第1次中期経営計画で掲げた業務目標を
大きく下回る結果に…**

主たる要因

- ✓リーマン・ショック、円高、震災等の外部環境の大幅な悪化
- ✓主要顧客のIT投資抑制
- ✓グループ内コーポレート機能の重複

事業投資のグループ内全体最適化が不十分

4. 対処すべき課題

平成24年3月期（当連結会計年度）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

前述の課題は、
「第2次中期経営計画」
において、最優先に取り組むべきテーマを掲げ推進

トップライン重視

IT市場全体の伸び
鈍化する中でも
売上にこだわる
事業展開

as One Company

グループの全体最適を
実現するため、
グループフォーメーション
を更に整備し
求心力ある企業集団へ

進取果敢

パラダイムシフトに
対応するため、
マーケット・インの考えで
市場やお客様ニーズを
先取り

＜目指す企業グループ像＞
グループが一体となって
変革を成し遂げるIT企業グループ

「招集ご通知」 10頁から11頁に記載

財産および損益の状況

「招集ご通知」
10頁から11頁に記載

「招集ご通知」 12頁から25頁に記載

会社の概要など

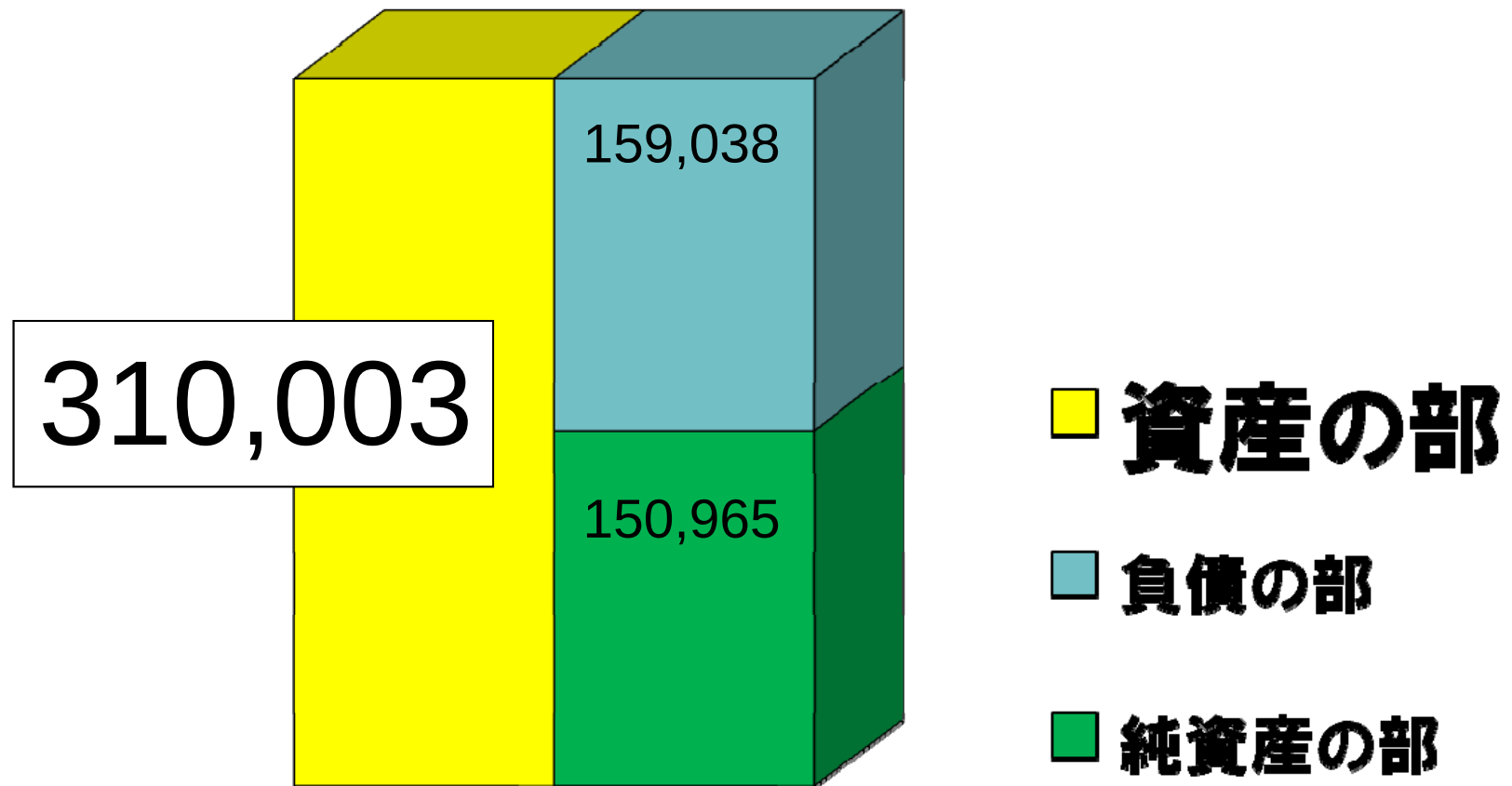
**「招集ご通知」
12頁から25頁に記載**

連結貸借対照表

概略

平成24年3月31日現在

(単位: 百万円)

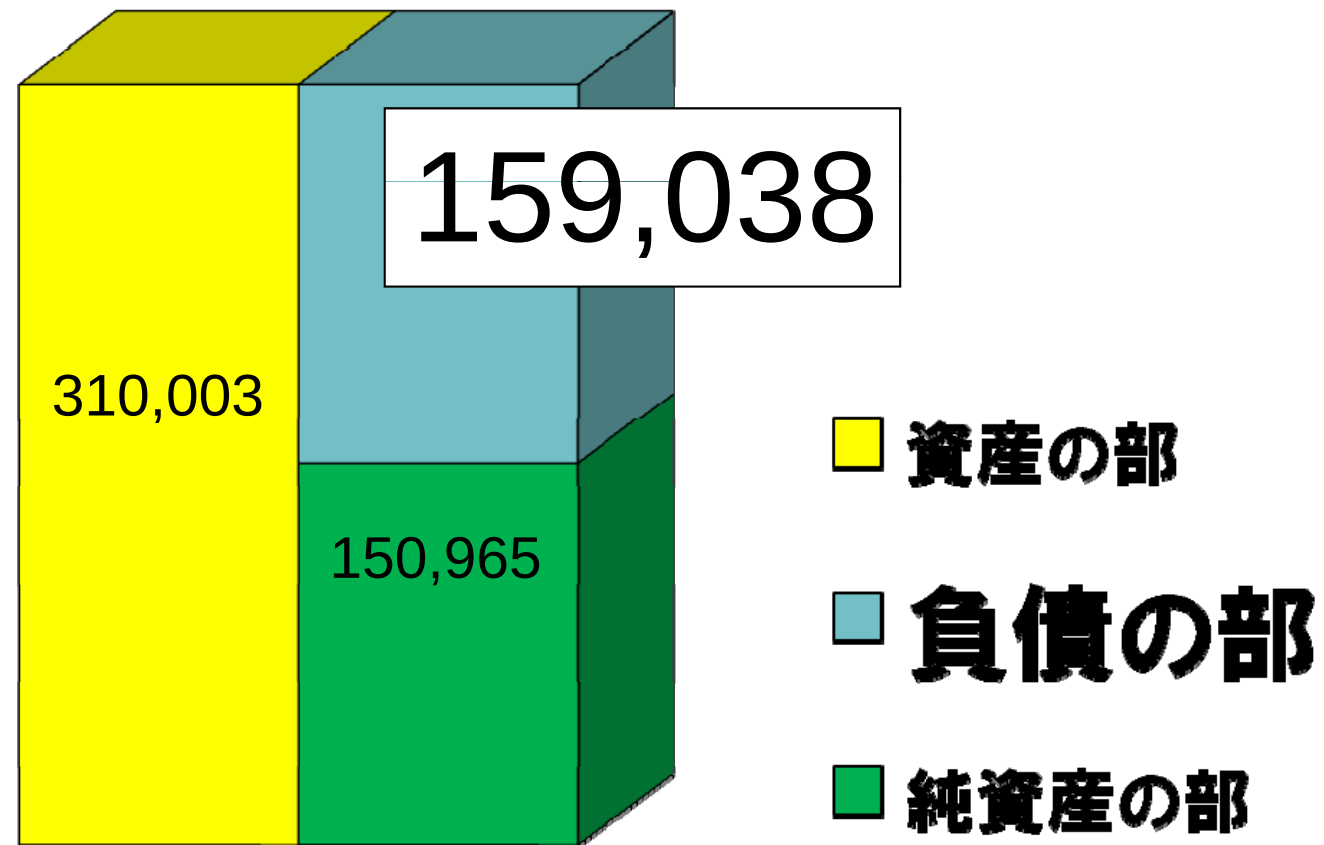


連結貸借対照表

概略

平成24年3月31日現在

(単位: 百万円)



連結損益計算書

概略

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位: 百万円)

平成24年3月期 (第4期)	
売上高	327,417
営業利益	15,621
経常利益	15,393
当期純利益	2,135

連結損益計算書

概略

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位: 百万円)

平成24年3月期 (第4期)	
売上高	327,417
営業利益	15,621
経常利益	15,393
当期純利益	2,135

連結損益計算書

概略

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位: 百万円)

平成24年3月期 (第4期)	
売上高	327,417
営業利益	15,621
経常利益	15,393
当期純利益	2,135

連結損益計算書

概略

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位: 百万円)

平成24年3月期 (第4期)	
売上高	327,417
営業利益	15,621
経常利益	15,393
当期純利益	2,135

「招集ご通知」 28頁に記載

連結株主資本等変動計算書

「招集ご通知」
28頁に記載

「招集ご通知」 40頁から42頁に記載

貸借対照表・損益計算書 株主資本等変動計算書

**「招集ご通知」
40頁から42頁に記載**

現在までに ご報告した事項

監査役会等の監査報告

事業報告

連結計算書類

計算書類 など

剰余金処分の件

期末配当(普通株式)

1株につき 18円

(中間配当は見送りのため年間配当は1株につき18円)

総額 1,579,899,888円

<効力発生日 平成24年6月27日>

定款一部変更の件

提案の理由

- 経営効率の向上および経費削減を図ることを目的として、当社および首都圏に分散するグループ会社のオフィス統合を実施。
- 本年1月、当社東京本社事務所についても統合オフィスへ移転。
- この移転に伴い、第3条に規定する本店所在地についても変更。
本店所在地 東京都千代田区 ⇒ 東京都新宿区
- その他、所要の変更(第13条見出し)を行う。

取締役11名選任の件

**取締役全員(10名)
本定時株主総会終結の時をもって
任期満了**

経営体制の強化・充実を図るため

取締役11名選任
(うち2名:新任取締役候補者)

取締役11名選任の件



金岡 克己
（かなおか かつき）

取締役11名選任の件



前西 規夫
(まえにし のりお)



佐藤 知樹
(さとう ともき)

取締役11名選任の件



中尾 哲雄
（なかお てつお）



藤宮 宏章
（ふじみや ひろあき）

取締役11名選任の件



千年 正樹
（ちとせ まさき）



滝澤 光樹
（たきざわ こうじゅ）

取締役11名選任の件



石井 克彦
(いしい かつひこ)



小田 晋吾
(おだ しんご)

取締役11名選任の件



石垣 禎信
（いしがき よしのぶ）



岡本 晋
（おかもと すすむ）

第3号議案

取締役11名選任の件



金岡 克己



岡本 晋



前西 規夫



佐藤 知樹



中尾 哲雄



藤宮 宏章



千年 正樹



滝澤 光樹



石井 克彦



小田 晋吾



石垣 禎信

監査役3名選任の件

**監査役3名
本定時株主総会終結の時をもって
任期満了**

監査役3名選任
(うち3名:新任監査役候補者)

監査役3名選任の件



竹田 勝
(たけだ まさる)



伊藤 大義
(いとう たいぎ)



上田 宗央
(うえだ むねあき)

補欠監査役1名選任の件

**監査役が法令に定める員数を
欠くことになる場合に備え**

補欠監査役1名選任

（選任の効力は、次期定時株主総会開始の時まで）

補欠監査役1名選任の件



伊藤 醇
(いとう じゅん)



IT Holdings

質疑応答

- ご発言・ご質問の際は、挙手願います。
- ご発言の際には、「出席票」の番号とお名前をお願いします。
- ご発言・ご質問は、簡潔に、一問ずつお願いします。



IT Holdings

議案の採決

第 1 号議案	剰余金処分の件
第 2 号議案	定款一部変更の件
第 3 号議案	取締役11名選任の件
第 4 号議案	監査役 3 名選任の件
第 5 号議案	補欠監査役 1 名選任の件



IT Holdings

新任取締役のご紹介

新任取締役： 滝澤 光樹



滝澤 光樹
（たきざわ こうじゅ）

新任取締役のご紹介

新任取締役：石井 克彦



石井 克彦
(いしい かつひこ)

新任監査役のご紹介

新任監査役：竹田 勝



竹田 勝
(たけだ まさる)

新任監査役のご紹介

新任監査役：伊藤 大義



伊藤 大義
(いとう たいぎ)

新任監査役のご紹介

新任監査役：上田 宗央



上田 宗央
(うえだ むねあき)



IT Holdings



IT Holdings

ITホールディングス株式会社

第4期定時株主総会